



農と食産業の“時々刻々”

減反の緊急拡大よりも必要なこと

新しい歴史が始まる。夜明けを前に、すでに万全の身支度を済ませている者、覚悟の朝に今跳ね起きようとしている者、目を覚ましながらも名残惜し気に布団の温もりから脱することのできる者、そして、いまだ情眠をむさぼり続ける者。改めるに遅いということはない。さあ起きだそう。奮い立とう。

わが国の産業と農業そして日本人が、避けられぬ選択としてグローバルスタンダードを認めつつも、誇りある地位を保ち続けるために、土門剛氏に既に決せられた改革の方向性の中で、2001年に向けた“時々刻々”的展開をレポートしていただく。

どもん たけし／1947年大阪市生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、「農協が倒産する日」(東洋経済新報社)、「穀物メジャー」(共著/家の光協会)、「東京をどうする、日本をどうする」(通産省八幡和男氏と共に著/講談社)、「新食糧法で日本のお米はこう変わる」(東洋経済新報社)などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員制のFAX情報誌も発行している。



農業評論家

土門 剛

新しい世紀になつても憂鬱なのはコメの減反問題ではなかろうか。それにしても、新農基法が施行されて初めてとなつた9月のは、前世紀中にお蔵入りしておきたかったような農策のオンパレードであった。減反をグッと強化して零細農家へも補助金をバラまいた。何の改革の方向も見い出せない。政策当局は、目前の米価下げに歯止めをかけたかったようだが、米価を下げる「止血手術」は成功せず、やたら薬(税金のこと)を投与する蘇医者ぶりを示してくれたようだ。

その米総合対策を公表した農水省幹部は、コップ酒に荒れまくったという。最高幹部は、こんな愚策を押しつけた自民党農政族に「リベンジをやれ!」と怒りをこねたが、いまやイケイケドンドンの江藤・亀井派が牛耳る自民党農政族を相手に、農本官僚がリベンジなどやれるわけがない。それどころか農水官僚は農政族に下僕のごとく扱われている。政官攻防戦どころではないのだ。悪いときには悪いことが重なるものである。その愚策を押しつけてきた頭目的存在の人物が副大臣として乗り込んできた。

それにしても不思議なのは、新農基法が

施行されて初めての米対策で、農水幹部らが「時計の針を逆戻りさせた」と嘆かせた米総合対策に、メディアの真っ当な政策批判がないことだ。とくに地方紙はひどす

減反問題ではなかろうか。それにしても、新農基法が施行されて初めてとなつた9月のは、前世紀中にお蔵入りしておきたかったような農策のオンパレードであった。減反をグッと強化して零細農家へも補助金をバラまいた。何の改革の方向も見い出せない。政策当局は、目前の米価下げに歯止めをかけたかったようだが、米価を下げる「止血手術」は成功せず、やたら薬(税金のこと)を投与する蘇医者ぶりを示してくれたようだ。

その米総合対策を公表した農水省幹部は、コップ酒に荒れまくったという。最高幹部は、こんな愚策を押しつけた自民党農政族に「リベンジをやれ!」と怒りをこねたが、いまやイケイケドンドンの江藤・

亀井派が牛耳る自民党農政族を相手に、農本官僚がリベンジなどやれるわけがない。それどころか農水官僚は農政族に下僕のごとく扱われている。政官攻防戦どころではないのだ。悪いときには悪いことが重なるものである。その愚策を押しつけてきた頭目的存在の人物が副大臣として乗り込んできた。

米総合対策の愚策ぶりをマーケットも見透かしたのか、対策が打ち出されても米価は一向に下げ止まらない。

メディアが賛否両論の意見をバランスよく並べるだけでは読者に米総合対策の本質が何も見えてこない。これをして客観報道主義というのだそうだ。そこには「ニッポン農業かくあるべし」なるメディアの志のようなものは何も伝わってこない。

ヘドが出るような記事もあった。「減反を達成できないと、農家の収入227億円減に、県が試算」と報じた11月9日付け新潟日報である。記事は、緊急拡大に取り

新しい世紀になつても憂鬱なのはコメの減反問題ではなかろうか。それにしても、新農基法が施行されて初めてとなつた9月のは、前世紀中にお蔵入りしておきたかったような農策のオンパレードであった。減反をグッと強化して零細農家へも補助金をバラまいた。何の改革の方向も見い出せない。政策当局は、目前の米価下げに歯止めをかけたかったようだが、米価を下げる「止血手術」は成功せず、やたら薬(税金のこと)を投与する蘇医者ぶりを示してくれたようだ。

最初に「3年前の減反強化の際は『これが最後』と言われ、協力した。これ以上の減反は困難。どこに怒りをぶつければいいのか」と、農家の不満を紹介した後、両論併記の形で秋田県農協中央会・小松正一会长のコメント「75万トンの援助用仕向けや、40万トンの緊急政府買い入れ、稻作経営安定対策の補てん基準価格の固定は、稻作農家の所得確保を図る上で大きな意義があり、一定の成果といえる」も紹介した。そして最後に県農産園芸課の小玉要三課長の、「農家の心情を思うと、これ以上の拡大は残念。ただ、今のコメの需給や価格状況をみると、価格維持のためにやむを得ない。この対策が今後の価格形成にいい影響を与えることを期待したい」との談話で記事を締めくくった。

が最後」と言われ、協力した。これ以上の減反は困難。どこに怒りをぶつければいいのか」と、農家の不満を紹介した後、両論併記の形で秋田県農協中央会・小松正一会长のコメント「75万トンの援助用仕向けや、40万トンの緊急政府買い入れ、稻作経営安定対策の補てん基準価格の固定は、稻作農家の所得確保を図る上で大きな意義があり、一定の成果といえる」も紹介した。そして最後に県農産園芸課の小玉要三課長の、「農家の心情を思うと、これ以上の拡大は残念。ただ、今のコメの需給や価格状況をみると、価格維持のためにやむを得ない。この対策が今後の価格形成にいい影響を与えることを期待したい」との談話で記事を締めくくった。

が最後」と言われ、協力した。これ以上の減反は困難。どこに怒りをぶつければいいのか」と、農家の不満を紹介した後、両論併記の形で秋田県農協中央会・小松正一会长のコメント「75万トンの援助用仕向けや、40万トンの緊急政府買い入れ、稻作経営安定対策の補てん基準価格の固定は、稻作農家の所得確保を図る上で大きな意義があり、一定の成果といえる」も紹介した。そして最後に県農産園芸課の小玉要三課長の、「農家の心情を思うと、これ以上の拡大は残念。ただ、今のコメの需給や価格状況をみると、価格維持のためにやむを得ない。この対策が今後の価格形成にいい影響を与えることを期待したい」との談話で記事を締めくくった。

組まない場合、実施した場合に比べ農家収入が227億円減収するという、小賢しい県庁の役人が作ったペーパーをそのままトレースした記事だ。減反が達成できない場合、地区ごとの達成を前提条件とした稻作経営安定対策（稻経）のメリット措置が受けられない。これを減収の主な理由に挙げていた。県稻作振興課は「最悪の場合を想定した試算」と説明している。

新潟県の試算公表はミエミエだ。来年度

の減反割り当てがきつく、農家の反発も予想外に強く、達成が危ぶまれるので「お前ら減反に協力せんと損するんだぞ。それも県全体で227億円もな」という脅しをかけてきただけの話である。本誌読者はこんな「脅し」に屈してはいけない。減反が自らの経営に「損」か「徳」かを考えて判断すべきなのだ。個人が減反に取り組まずコメを独自に販売した場合、減反に参加した農家よりコメが高く売ることができるメリットについては何も書いていない。この公示数字は一方的と言ふより詐術的でさえある。筆者が厳しく批判するのはまさにこの点だ。

この数字は11月7日に行われた農協中央会の知事要請の席上、県の方から公表してきた。減反を達成できぬ県農協中央会が、先の知事選挙で平山征夫知事の再選を支持した取引に、県が率先して減反を推進するとの約束を交わしていた。それが今回の試算公表である。そんなうがつた見方も農業

者にあるようだ。

もう一度そのペーパーに目をやつてみよう。その新潟県には現行の4万4000ヘクタールのほか、来年度は緊急拡大分として2740ヘクタールの減反が上積みされた。政府の緊急総合コメ対策では、来年産米の補てん基準価格をより有利な2000年産米と同水準とするメリット措置を講じたとしており、地区の減反達成が前提条件だ。

県の試算によれば、仮に新潟県内で緊急拡大分の面積が達成されない場合、コメ所得は641億円となり、拡大分の減反を実施した場合に比べ15億円増加するという。半面、減反達成を前提条件とする稻経メリット対策では、補てん基準額は直近3カ年の平均と2000年産に基準価格に比べ一般コシヒカリで1000円ほど低下。従来の補償も含め全体で149億円減収するほか、補償（47億円）や経営確立助成（27億円）などもゼロとなる。この結果、減反に取り組んだ場合の収入792億円に対して、緊急拡大に取り組まない場合、農家収入は565億円にとどまり、差し引き227億円の収入減となる。数字の辻褄だけは合っている。

県の試算による「227億円減」は、稻経収入を最大限に大きくした数字でもある。新潟県稻作振興課は、新潟日報のインタビューに対し「減反に取り組むことでよりメリットがあることを示した」と紙面で

説明していた。筆者が、同課の課長氏に、

「減反に取り組まず、しかもコメを独自に販売した場合のケースでの比較はどうしてしないんですか。その比較がなければ、そ

のシミュレーションは客観性がなく公平でした。政府の緊急総合コメ対策では、来年産米の補てん基準価格をより有利な2000年産米と同水準とするメリット措置を講じたとしており、地区の減反達成が前提条件だ。

いなかつた。ただ記事のバランスをとる意味なのだろうか、記事の末尾で「農協が減反反対の署名活動を展開するなど農家には限界感もあり、市町村配分を前にした試算は農家への『説得材料』とともに『プレッシャー』との見方もできる」とコメントしている。

メディアが読者から求められているのは、それがいかに客觀性を欠いた「説得材料」だったかを鋭く論証することではないだろうか。

県の試算公表が客觀的に妥当かどうかは、別角度から説明してみよう。まず前提である。計画米の方が収入が多いかどうかは、翌年6月の価格補填がいくら出でてくるかによる。基準価格や米価の値下がりだけで12年産の生産者手取りを算定することは、11月時点ではシミュレーション不可能なはずだ。計画流通米で出した場合の流通経費についても然り。コメ産地の農業担当記者なら知つて当然の話である。新潟日報がメディアとしての責任を果たすなら、そ

だ。

この新潟日報の記事を読んだ直後、農産園芸局企画課の課長氏にも筆者なりに疑問をぶつけてみた。課長氏は、立て板に水の

ごとく、緊急拡大に取り組んだ場合のメリットを強調し、浅薄な知識しか持ち得ぬ筆者はケムに巻かれてしまったが、最後にズバッと「う聞いてみた。

「課長、ご存知かと思いますが、中国の朱鎔基首相は、昨年5月に『農業構造調整』を打ち出してくださいましたね。一例を挙げれば、輸出向け農業を大いに発展させるという一項があります。これは日本はコメや園芸など中国産農産物にとって最大の輸出マーケットだと言つているのと同じです。緊急拡大のような農政手法で、朱鎔基の農業構造調整にニッポン農業は対抗できるんですね

か」

それまで多弁だった課長氏の口がしばし閉じてしまった。

新しい世紀を迎えてニッポンの農業者は、新たなパラダイム（ものの見方や考え方）を構築しなければならない。国や自治体は、目先の利害調整のみに目を奪われるのではなく、もつと時代を透徹した、世紀にわたつて通用する政策ビジョンを打ち出さなければならない。

（朱鎔基の農業構造調整についての資料を希望の方、編集部まで申し出て下さい。FAXでサービスします）